

18 職業能力開発・就業支援等の推進について

(厚生労働省)

【内容】

- (1) モノづくり産業を支える人材育成に大きな役割を担っている中部職業能力開発促進センターについては、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（仮称）に移管した上で、引き続き、国の責任のもと、在職者に対する高度な職業訓練の充実・強化を図ること。
- (2) 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する地域職業訓練センターについては、廃止により職業教育訓練の場を失う中小企業事業主・団体等が生ずることを十分考慮し、引き続き地域における職業教育訓練の場が確保されるよう、地域の実情に応じた適切な措置を講じること。
- (3) フリーター、ニート等の若者の安定就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」の更なる設置拡大を図ること。
- (4) 障害者の一般的就労が地域において一層促進されるよう、「障害者就業・生活支援センター」の設置拡大及び設置に当たっての弾力的運用を図ること。
- (5) 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、啓発活動の強化を図ること。
また、育児・介護休業制度を推進する企業に対する助成制度の充実や休業した労働者に対する給付金の引き上げなど一層の支援策を講じること。

(背景)

- 本県産業の維持・発展を図っていく上では、新分野の産業への展開や製品の高付加価値化などが必要であり、より高度で専門的な知識・技術が求められている。
- 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止が決定されたところであるが、同機構が実施してきた職業能力開発事業は、本県の「モノづくり人材」の育成に大きな役割を果たしてきたことから、こうした事業を適切に継承し、さらに充実・強化していく必要がある。
- 若年層におけるフリーターやニートの増加は、若者の技能習得や能力開発の機会喪失となるとともに、企業においては知識、技能の蓄積・継承が困難となり、産業・社会全体の競争力低下につながる事が懸念される。そのため、正規の就業を促進するとともに産業界のニーズに対応した人材確保に向け、一層効果的な施策を総合的に展開していく必要がある。
- 生産年齢人口の減少や団塊世代の大量退職による労働力不足の問題への対応、仕事と家庭生活・地域社会活動との調和といった面から、性別や年齢、障害の有無などに関わらず、それぞれの希望や能力に応じた多様な働き方が出来る社会の実現を目指す必要がある。

(参 考)

○ 中部職業能力開発促進センターの概要

所在地 愛知県小牧市大字下末1636-2

開設時期 平成2年4月

平成22年度事業計画 離職者訓練16科
在職者訓練

総定員 704人

目標定員6,000人

○ 愛知県内の地域職業訓練センター一覧

名 称	一宮地域職業 訓練センター	愛知地域職業 訓練センター	豊橋地域職業 訓練センター	岡崎地域職業 訓練センター	衣浦地域職業 訓練センター
委 託 先	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県
再委託先	(財)一宮地域職 業訓練センター 管理公社	愛知県職業能力 開発協会	(財)港湾労働安 定協会	(財)岡崎技能開 発公社	(財)衣浦地域職 業訓練センター 管理公社
所 在 地	一宮市	名古屋市西区	豊橋市	岡崎市	高浜市
主な利用 (認定訓練 実施)団体	(職)一宮職業訓 練協会	名古屋職業訓練 協会始め8団体	(財)港湾労働安 定協会	(職)岡崎技術工 学院	愛知県瓦協会、 (財)衣浦地域職 業訓練センター管理 公社
平成21年度 利用者数	41,932人	31,994人	13,278人	81,043人	14,059人

※ 「利用者数」は、認定職業訓練、職業訓練に関する研修、技能検定利用及びその他会議・展示会等の利用者の合計で、述べ人数

○ 愛知県内の地域若者サポートステーション

名称	設置 年度	事業内容	全国の状況
なごや若者サポートステーション	19	ニート等の若者の職 業的自立を支援する ため、専門的な相談、 自立に向けた支援プ ログラムの実施、適 切な支援機関への誘 導等、多様な就労支 援メニューを提供。	▼設置状況の推移(全国) 18年度：25か所 19年度：50か所 20年度：77か所 21年度：92か所 22年度：100か所 ▼他都道府県の状況 東京都6か所、大阪府5か所、 北海道4か所、神奈川県4か所、 兵庫県4か所
がまごおり若者サポートステーション	19		
安城若者サポートステーション	20		
ちた地域若者サポートステーション	20		
とよはし若者サポートステーション	21		